

第2章 Well-being に関する指標群

第1節 内閣府「満足度・生活の質に関する指標群」の改定

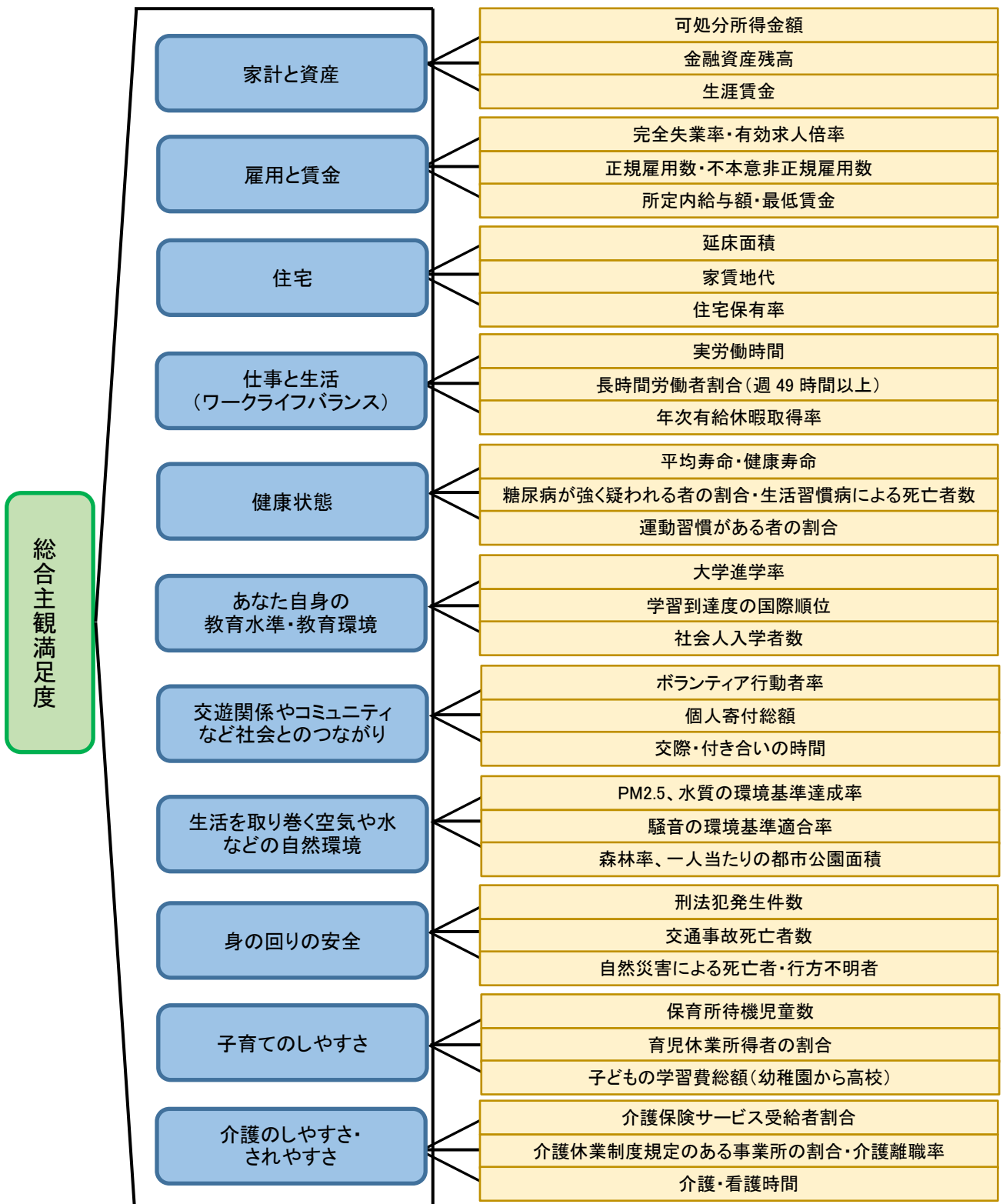
内閣府が「満足度・生活の質に関する指標群」をはじめて公表したのは、2019 年 7 月である。指標群の選定に際しては、全体的な生活満足度（総合主観満足度）に影響を与えていると考えられる 11 分野の分野別満足度を選定した¹¹。その上で 11 分野ごとに、分野別満足度と関係の深い客観指標群を選定した。その際、満足度調査の個人データ、既存の客観指標の都道府県別データ等を活用した分析によって、指標選択を巡る恣意性を軽減した。その後、2020 年 9 月の改定においては、都道府県別データの分析を充実させ、採用する客観指標群を見直し、以下のような体系を構築した。

¹¹ OECD の指標群 Better Life Index の設定分野を参考にしつつ、分析を行った。その結果、選定したのは、OECD でも採用していた 9 指標に加え、OECD では採用していなかった「子育て」「介護」の 2 分野を加えた 11 指標となった。

一方、OECD が採用している「政治・行政・裁判所への信頼性」分野は、生活満足度への有意な影響が見られなかったため、ダッシュボードの分野としては選定しなかった。また、「生活の楽しさ・面白さ」の満足度は、生活満足度と似た概念である可能性があること等から、選定しなかった。

(第1層) 分野別主観満足度(第2層)

客観指標群(第3層)



（主観的 Well-being 指標である「満足度」を指標群に追加）

指標群は、以上のように3層の理論体系を有していたが、グラフ等を記載する公表資料「満足度・生活の質を表す指標群(ダッシュボード)」では、客観指標群(第3層)のグラフのみを記載し、生活満足度(総合主観満足度)、分野別満足度のグラフは記載してこなかった。これは、生活満足度等は 2019 年に調査を開始したばかりであり、時系列グラフの作成が困難だったためである。

2021 年 3 月の第3回調査を経て3時点の満足度データが蓄積されたため、満足度の時系列推移のグラフを、指標群に取り入れることとする。今回改定する指標群では(1)全体的な生活満足度(総合主観満足度)として全国平均、男女別、地域別の指標を記載する。また、(2)分野別の満足度・生活の質として、これまでも記載していた客観指標の時系列グラフに加え、各分野別の満足度についても時系列グラフを記載する。

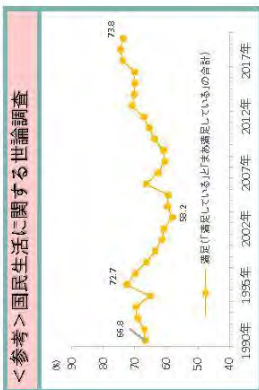
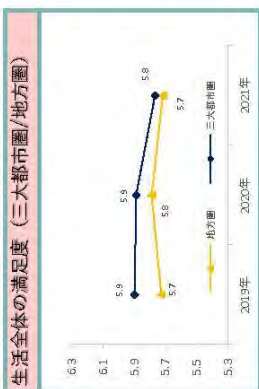
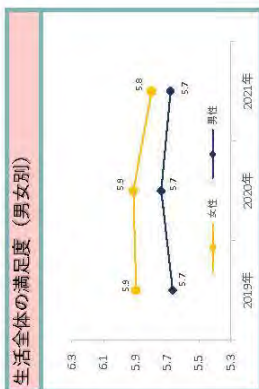
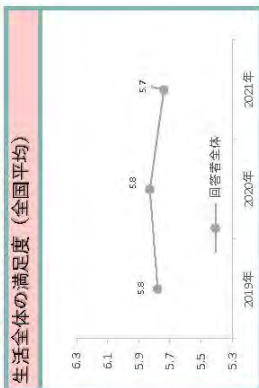
こうして分野別に主観指標(分野別満足度)・客観指標の双方の動向を見ていくと、例えば 2020 年には「家計と資産」「雇用と賃金」「仕事と生活(ワークライフバランス)」「身の回りの安全」の4分野では客観指標全てが改善している。それと軌を一にして、当該4分野で分野別満足度が上昇していることが見てとれる。このように、主観的指標・客観的指標の双方から Well-being の動向を把握できるようになり、指標群(ダッシュボード)としてのより有意義なものになったと考えられる。これを機に、本指標群は、国内外で注目されている Well-being に関するダッシュボードであることを示すために、指標群の名称に Well-being を加え「満足度・生活の質を表す指標群(Well-being ダッシュボード)」とする。

一方で指標群には課題もある。例えば、一部の客観指標は基礎統計の制約から、5年に1度の調査であったり、調査から公表までのタイムラグがあったりするため、データを手でできるタイミングが遅くなってしまう。例えば、社会とのつながりに関する指標は、いずれも最新年が 2016 年となっており、現時点のダッシュボードからは、コロナ後の客観指標の動向を把握することができない。こうした大規模な周期調査を活用する以上、一定のタイムラグが生じるのはやむを得ないが、ダッシュボードを用いてタイムリーな分析を行うためには、指標の追加・入れ替え等を行うことも今後の検討課題である。

満足度・生活の質を表す指標群(well-beingダッシュボード)

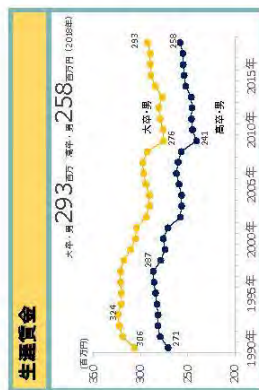
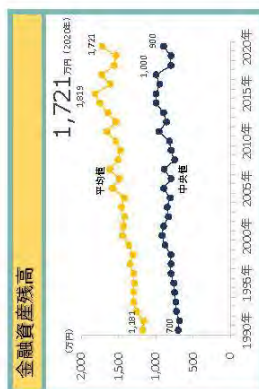
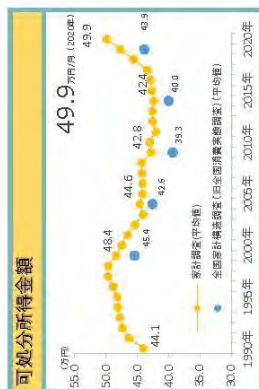


(1) 生活全体の満足度

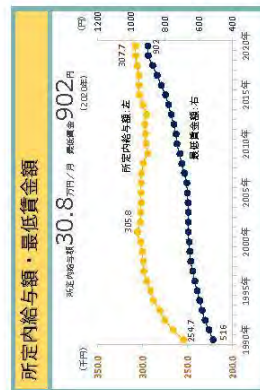
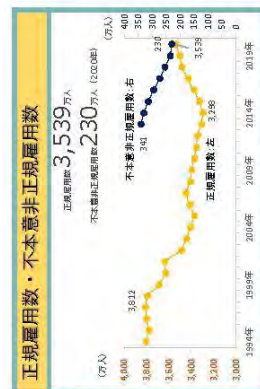
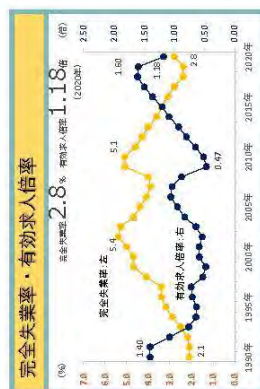
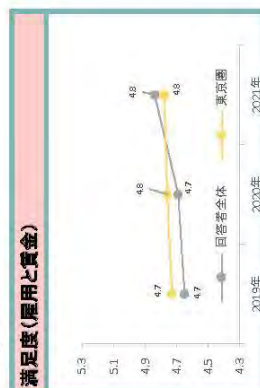


(2) 分野別の満足度・生活の質

家計と資産

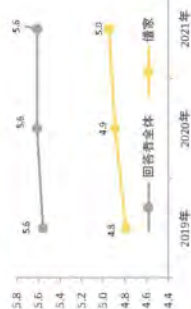


雇用と賃金



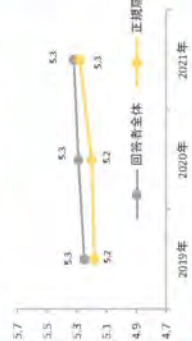
住宅

満足度 (住宅)



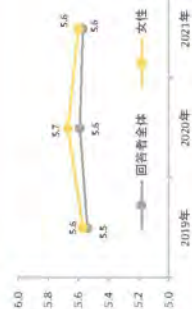
仕事と生活(ワークライフバランス)

満足度(生活と仕事(ワークライフバランス))



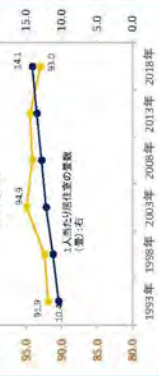
健康状態

満足度 (健康状態)

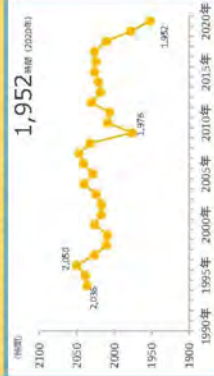


延床面積

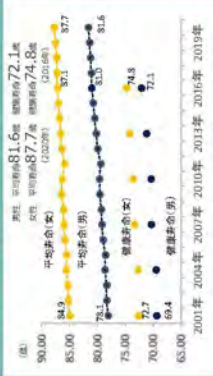
延床面積 (延)



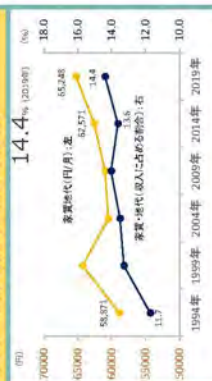
実労働時間 (一般労働者)



平均寿命・健康寿命



家賃・地代 (収入に占める割合)



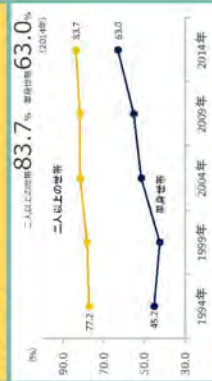
長時間労働者割合 (週49時間以上)



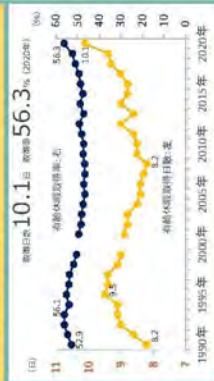
糖尿病が強く疑われる者の割合、生活習慣病による死者の割合の推移



住宅保有率



年次有給休暇取得率

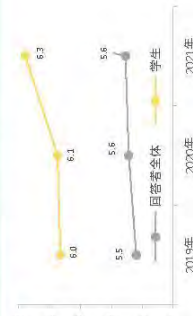


運動習慣がある者の割合



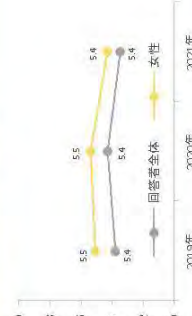
教育環境・教育水準

満足度（教育環境・教育水準）



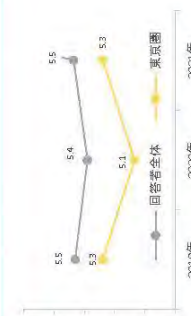
社会とのつながり

満足度（社会とのつながり）

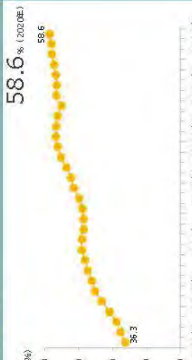


自然環境

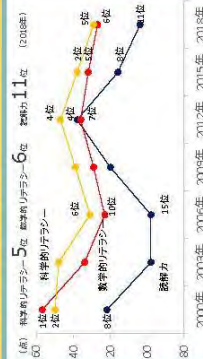
満足度（自然環境）



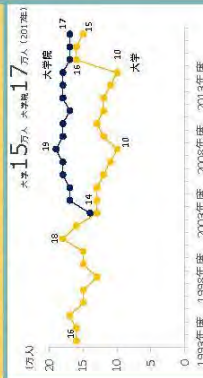
大学進学率



学習到達度の国際順位



社会人入学者数（大学・大学院）



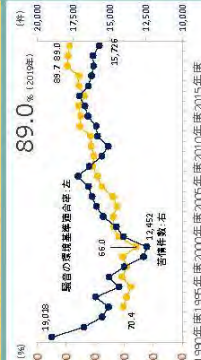
個人寄付総額



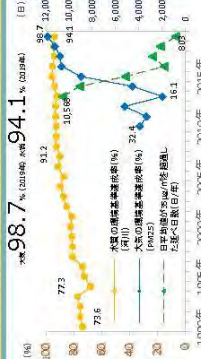
交際・付き合いの時間



騒音の環境基準適合率



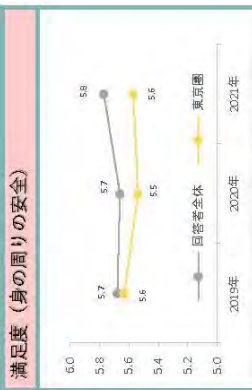
微小粒子状物質（PM2.5）、水質の環境基準適合率



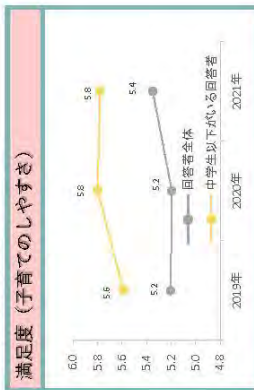
森林率、1人あたりの都市公園面積の推移



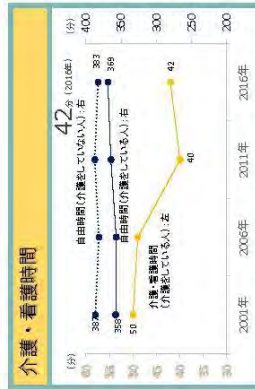
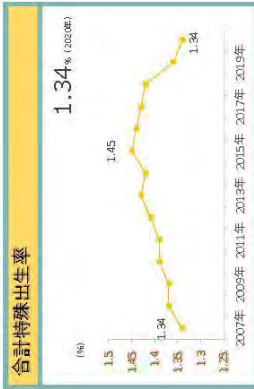
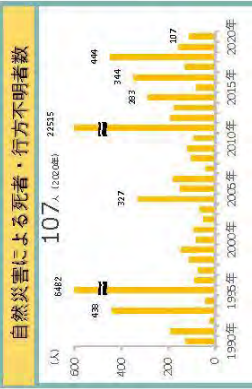
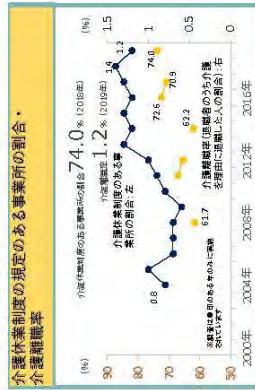
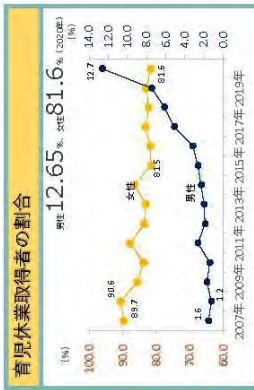
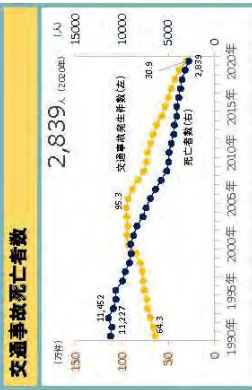
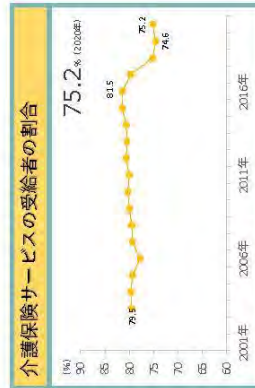
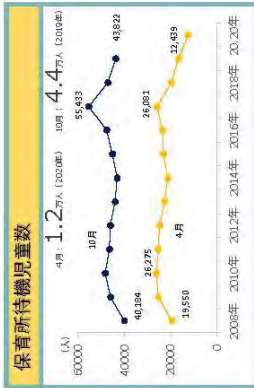
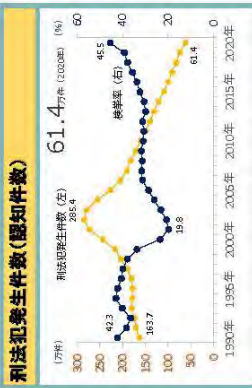
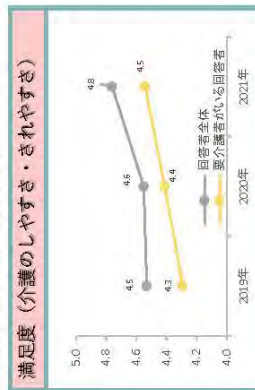
身の周りの安全



子育てのしやすさ



介護のしやすさ・されやすさ



第2節 諸外国・地方公共団体の指標群

諸外国や地方公共団体でも、内閣府「満足度・生活の質を表す指標群」(以下、内閣府ダッシュボードと言う)と同種の様々な指標群が作成されている。その多くは、主観的指標と客観的な指標を組み合わせ、経済・社会の動向を多角的に把握していこうという大きな趣旨では共通しているとみられる。

まず、内閣府ダッシュボードと同様に、Well-being に関する指標群を作成している代表的な国として、イギリス・フランス・ニュージーランド・ブータンの4か国の事例をみていく。

図表 2-2-1 主観的 Well-being 等に関する各国の指標群（ダッシュボード）

	指標群の名称	指標群の構成	主観的Well-being関連指標	指標群の作成主体
イギリス	国のWell-beingの計測に関するダッシュボード Measures of National Well-being Dashboard	10分野 41指標	10分野の1つ「個人のWell-being」は以下の5指標で構成。 ・生活満足度 ・（自分自身や自分がしていることに）価値があると感じるか ・幸福 ・不安 ・精神的なWell-being	国家統計局（ONS）
フランス	豊かさの新指標 nouveaux indicateurs de richesse	10指標	10指標のうち、主観的Well-being関係は以下の1指標。 ・生活満足度	経済・社会・環境評議会（法律等の諮問機関）
ニュージーランド	生活水準の枠組みに関するダッシュボード The Living Standards Framework Dashboard	12分野 42指標	12分野の1つ「主観的Well-being」は以下の3指標で構成。 ・家庭のWell-being ・全般的なWell-being ・人生の目的意識	財務省
ブータン	国民総幸福量 Gross National Happiness	9分野 33指標	9分野の1つ「心の豊かさ」は以下の3指標で構成。 ・生活満足度 ・ポジティブな感情 ・ネガティブな感情	Centre for Bhutan studies and GNH (政府関係の研究機関)

大きな共通点として、4か国は全て指標群の選定において、主観的指標と客観的指標を組み合わせていることが挙げられる。また、選定した指標それぞれの動向を個別に把握することとしており、単一指標への統合(インデックス化)を行っていない。これらは内閣府ダッシュボードとも共通する内容である。また、内閣府ダッシュボードで採用している「生活満足度」指標は、4か国全てで採用されており、国際的にも「生活満足度」が主観的 Well-being に関する代表的な指標の1つであることが確認できる。

ただし、我が国と他の4か国では、「生活満足度」の扱いはやや異なる。我が国では「生

生活満足度」を体系の中心に据え、生活満足度との関係で分野別満足度等の分野を設定した。一方、他の4か国はあくまで様々な主観的指標の1つとして生活満足度を扱っており、我が国のような体系を有していない。こうした体系を有することは、内閣府ダッシュボードの大きな特徴と言える。

では、他国では「生活満足度」以外にどのような主観的 Well-being 指標を採用しているだろうか。まずは、イギリスが採用する「不安(を感じているか)」といった、感情に関する指標があげられる。感情に関しては、コロナ下で生活満足度よりも大きく変化したと言われており、OECD やブータンでもポジティブな感情とネガティブな感情が採用されている。加えて、人生の目的意識、(自分自身や自分がしていることに)価値があると感じるか、といったユーダイモニア(努力を重ねた結果、意義のある生活をしている人の幸せ)に関する指標も取り入れられている場合がある。我が国でも例えば、文部科学省「全国学力・学習調査」等では子供の自己肯定感等が調査されている。では、こうした指標はどのような動きを示すのであろうか。

図表 2-2-2 イギリスの指標群（個人の Well-being に関するもの）

Personal Well-being

Includes individual's feelings of satisfaction with life, whether they feel the things they do in their life are worthwhile and their positive and negative emotions.



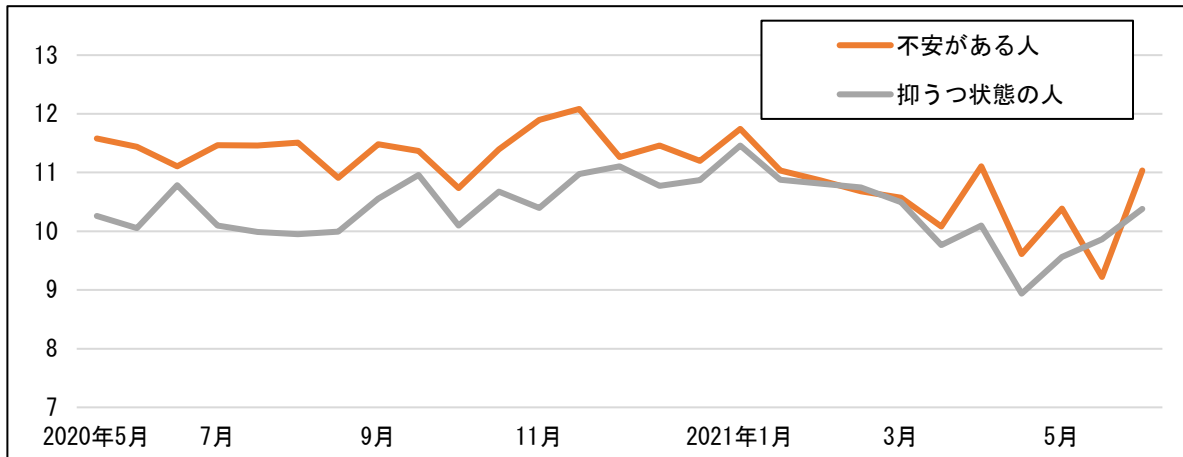
(出典: イギリス「Measures of National Well-being Dashboard」)

イギリスONSが公表した 2019 年までのダッシュボードを見ると、生活満足度と「人生の価値」や「幸福度」は概ね生活満足度と同様の動きをしていることがみてとれる。

一方、南カリフォルニア大学で実施している米国の調査を見ると、「不安がある」「抑うつ状態」に該当する人の割合がマンスリーに把握していることが分かる。こうしたメンタルへ

ルスに関する指標は、「生活満足度」や「幸福度」のような自己評価の主観的指標よりも、危機に際して大きく変動する可能性があり、マンスリーに調査することは非常に大切である。

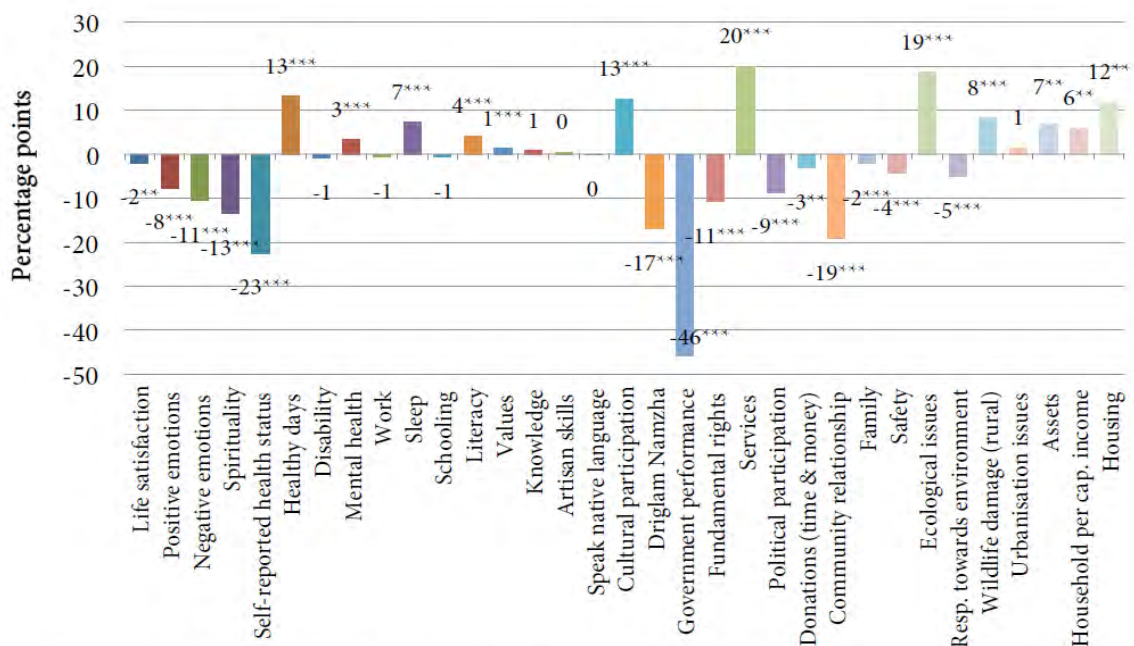
図表 2-2-3 米国の不安・抑うつの該当者割合



(出典: 南カリフォルニア大学経済社会研究センター「Understanding America Study」)

なお、国民総幸福指数 (GDH) を提唱しているブータンでは、短期的な変動の把握ではなく、5年に1度の大規模調査により、多様な視点で Well-being の動向を把握している。

図表 2-2-4 各項目を十分に満たす人の割合の変化幅 (2010 年から 2015 年の変化)



Note: *** statistically significant at 1%, ** statistically significant at

(出典: ブータン「GNH サーベイ報告書」)

＜コラム＞Well-being とエビデンス構築（イギリスの事例）

イギリスでは Well-being について、様々な分野のエビデンス構築（各種取組の効果検証等）の観点でも取り組まれており、そのための調査・研究を行う研究所(What Works Centre for Well-being)が設置されている。

例えば、「職場における Well-being 向上のためのガイダンス」を公表し、例えば「従業員を効果的にサポートするリーダーを育成することで、管理職と従業員の両方の Well-being が向上すること」「健康的な生活と Well-being を促進するプログラムは、自己申告による健康状態や生産性を向上させ、欠勤を減らすことができる」といったことをエビデンスに基づいて示している。

また、コロナによる Well-being に与える影響の格差に関するエビデンスを収集・整理している。具体的には、男女別、人種・民族別、所得階層別等でコロナによる様々な影響（主観的 Well-being、メンタルヘルス、孤独等）が、どのように異なっているのか、どの分野でエビデンス（論文）が蓄積されているか等について整理してまとめている。

図表 2-2-5 コロナによる Well-being に与える影響の格差に関するエビデンス
Covid Wellbeing Inequalities Research Evidence Dashboard



※各六角形の数が、エビデンス（論文）の数を表す。

(出典:What Works Centre for Wellbeing "Covid:WIRED".What Works Wellbeing.

<https://whatworkswellbeing.org/covid-19-inequalities-dashboard/>.(参照 2021-09-01))

（地方公共団体における指標群）

我が国の地方公共団体においても様々な指標群が策定されている¹²。その多くで、内閣府や諸外国と同様に、主観指標・客観指標の双方を盛り込み、経済・社会について多面的な角度からとらえようとしている。

例えば、岩手県では、「岩手の幸福に関する指標¹³」を選定し、主観的指標と客観的指標を組み合わせた報告書を毎年作成している。また、県独自のアンケート調査を実施し、標準的な幸福度指標だけでなく、仕事・子育て等の12分野別の「実感指標」を調査するとともに、日本人が他者との協調性や他者の幸福、平穏な感情状態に焦点を置く傾向があるとの考えから、「協調的幸福感」として5項目の調査を実施している。

実感指標とは、「仕事のやりがいを感じるか」「子育てしやすいと感じるか」といった設問からなるものである。分野別の調査を実施しているという点では、内閣府調査の分野別満足度と類似している側面がある。

加えて、「協調的幸福感」として、「周りの人たちと同じくらい幸福だと感じますか」「安定した日々を過ごしていると感じますか」といった主観的な設問を採用している。こうした独自性が高い設問を設定しつつ、標準的な幸福度や生活満足度との関係を分析し、こうした項目が幸福感や生活満足度と一定の相関があることを明らかにしている。

図表2-2-6

主観的 Well-being 等に関する岩手県の指標群（ダッシュボード）

		主観的 幸福 感	領域別実感														生活 満足 度	協調的幸福感					人 並 み 感
			やり がい 仕事 の 所得	必要 な 収入 や 健康	心身 の 健康	家族 関係	子育て	安全 地域 の	つながり が 社会 との	自身の 学習	子ども の 教育	歴史・文化 への 誇り	ゆたかさ 自然 の	自然 環境 の 保護	住まい の 快適さ	余暇 の 充実		身近な 人の 幸福 感	周囲 からの 承認	大切な 人の 幸福 への 寄与	安定 した 日々	他者に 迷惑を かけない 自己 実現	
協調的 幸福 感	身近な人の幸福	0.32	0.19	0.20	0.24	0.23	0.27	0.23	0.23	0.23	0.28	0.24	0.18	0.21	0.24	0.29	0.27	1.00					
	周囲からの承認	0.42	0.36	0.30	0.39	0.34	0.32	0.25	0.35	0.30	0.26	0.32	0.23	0.25	0.32	0.33	0.34	0.41	1.00				
	大切な人の幸福への寄与	0.51	0.26	0.27	0.40	0.46	0.37	0.23	0.26	0.29	0.28	0.25	0.15	0.20	0.34	0.37	0.38	0.39	0.52	1.00			
	安定した日々	0.60	0.34	0.41	0.48	0.45	0.41	0.31	0.31	0.31	0.28	0.28	0.18	0.21	0.43	0.47	0.52	0.40	0.51	0.62	1.00		
	他者に迷惑をかけない自己実現	0.49	0.29	0.34	0.43	0.36	0.33	0.28	0.30	0.33	0.25	0.20	0.16	0.20	0.35	0.45	0.42	0.31	0.47	0.55	0.62	1.00	
	人並み感	0.67	0.32	0.40	0.48	0.45	0.41	0.31	0.35	0.35	0.27	0.30	0.20	0.20	0.44	0.46	0.53	0.36	0.55	0.56	0.70	0.59	1.00

（出典：岩手県「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書）

¹² ここで紹介した岩手県の他に、東京都荒川区の「荒川区民総幸福度」、三重県「15の幸福実感指標」、大阪府門真市「門真市幸福度指標」、宮崎県「ゆたかさ指標」、熊本県「県民総幸福量」

¹³ 岩手県では、①様々な要素からなる県民の「幸福」を的確に把握できるツールを確立し、施策の展開に活用すること、②幸福に関する指標の策定に向けた研究を通じて、これから岩手県はどのような社会を目指していくのかという問いに、「幸福」という切り口から1つの考え方を示すこと、③県民が自らの幸福について考えるきっかけとすること、の3つの目的から指標を設定している。

以上のように諸外国や地方公共団体では、生活満足度以外にも Well-being に関する様々な指標の指標群に盛り込んでいる。また、必ずしも行政機関が実施した調査結果だけでなく、民間調査も含めて活用されている。

本調査では今回、新たにメンタルヘルス関係の調査項目を盛り込んだが、主観的 Well-being に関する把握方法については、関係省庁や民間とも連携しつつ、さらなる検討を進めることが重要である。

「満足度・生活の質に関する調査」の調査体制と概要

(i) 調査体制

内閣府の委託調査のもと、「満足度・生活の質指標群に関する研究会」を立ち上げ、同研究会の意見を踏まえ、2018年度に約10000人、2019年度に約5000人、2020年度には約5000人規模のWEB調査(満足度・生活の質に関する調査)を行った。

満足度・生活の質指標群に関する研究会 構成員 (2021年9月1日現在)

猪狩 廣美	聖学院大学政治経済学部特任教授、荒川区自治総合研究所理事
大守 隆(座長)	元大阪大学 教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所 教授
亀坂 安紀子	青山学院大学 経営学部 教授
土屋 隆裕	横浜市立大学 データサイエンス学部 教授

(50音順、敬称略)

(ii) 「満足度・生活の質に関する調査」の概要

項目	内容
目的	総合的な主観的満足度及び分野別満足度を調査し、客観指標との関係性を明らかにする。
調査方法	WEB 調査
対象者	日本国内に住む 15 歳～89 歳のインターネットパネル登録モニター
回収数	①10,293 件(約 1 万件と設定し、下段の割当数の算定において端数処理を行った結果、10,293 件とした) ②5,281 件(約 5,000 件と設定し、下段の割当数の算定において端数処理を行った結果、5,281 件とした) ③5,234 件(約 5,000 件と設定し、下段の割当数の算定において端数処理を行った結果、5,234 件とした) 地区別、性別、年齢階層別に割当を実施した。 ※第3回調査は、第1回調査からの継続サンプル 1,652 件と、第2回調査からの継続サンプル 2,888 件を含むパネル調査として実施したことが特徴。
回収数の内訳	○地域区分: 47 都道府県(1県当たり 84 件～251 件) ○性別区分: ・男性(2,589 件) ・女性(2,645 件) ○年代区分: ・15～39 歳(2,326 件) ・40～64 歳(2,090 件) ・65～89 歳(818 件)
調査期間	①2019 年1月 25 日(金)～2月 7 日(木) ②2020 年2月 7 日(火)～2月 20 日(木) ③2021 年3月 3 日(水)～3月 11 日(木)
質問数・項目	○質問数: 合計 37 問(質問が分岐するため、実質の質問数は増減する) ○項目: 1. 生活全体の主観的満足度、2. 生活分野別の重要項目、3. 生活分野別の主観的満足度、4. 各生活分野の重要度、5. 属性及び生活実態

(①:2019 年、②:2020 年、③:2021 年)